

「コロナ禍」で問われるリテラシー

「報道」を真に受けていませんか？

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、多くの企業が倒産しているといったニュースがこれまで大々的に報道されてきました。こういった報道を目の当たりにして、多くの方が陥りがちなのが、他の中小企業は、どこも『コロナ』で厳しいから、私たちの賃金が上がらなくても我慢するしかない。ボーナスが低くても仕方がない。」という何とも謙虚な姿勢です。

しかし、考えてみると、今回の『コロナ』の有無にかかわらず、もともと自転車操業で経営が厳しく、倒産するのは時間の問題という企業は数多く存在したはず。それが、たまたま『コロナ禍』のタイミングで倒産に追い込まれたというだけで、すべて『コロナ』のせいで倒産したという企業が実際にどれだけあるのかは、疑問が残るところです。

緊急事態宣言についても同じで、国の医療費削減による医療崩壊は、以前から懸念されていました。それが『コロナ禍』によって拍車がかかったという経緯があるにもかかわらず、自粛要請に従わない個人にばかり非難の目が向けられるのも、国民がメディアの報道を真に受け、事実を見誤った為に起きてしまうことです。

会社に都合のいい噂

最近、年末手当はあるのか？ 会社も赤字。こういう状況だからボーナス削減も仕方がない」といった声がよく聞かれますが、その情報の出どころはどこなのでしょう？

会社は好業績をボーナスに反映しない理由として、我が社は業績連動に関係なく、限られた原資の中で、どれだけ出せるか慎重に検討していきたい。」内部留保金は今回のような大災害に対して積み立てており、社員の皆さんに賃金・手当を安心して支給できるようにしている。」と労働組合との交渉の場で発言しています。では儲けは何処にいったのかというと、主に株主還元や内部留保(原資)に充てられています。

自粛生活やテレワークで家計の支出が増えたり、収入が減った場合、貯蓄を崩す、物を売る、お金を借りるなど資金繰りに奔走するはず。会社にも同じことが言えないでしょうか？

その日までともに頑張った結果が、賃金減や社員への感謝では悲惨すぎます。感謝の言葉なんて犬も食いません。

普段よりもリスクを冒して業務にあたっています。本来、年末手当「増額」が噂されるべきです。



「プロ」とは報酬に執着するものでは？



若い力

第 136 号

2020年 7月1日

発責 国労九州本部



博多区博多駅東3丁目9番3号

ニッコーハイツ1003号

JR 092-2075

NTT092-483-1515